

特定公募型研究開発業務勘定

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		440,666,312,355
有価証券		999,811,117
賞与引当金見返(注)		23,313,109
その他の流動資産		16,926,641
流動資産合計		441,706,363,222
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	1,680,584,825	
減価償却累計額	△ 603,749,294	1,076,835,531
有形固定資産合計		1,076,835,531
2 投資その他の資産		
長期性預金		160,900,000,000
敷金保証金		2,529,799
投資その他の資産合計		160,902,529,799
固定資産合計		161,979,365,330
資産合計		603,685,728,552

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)	66,246,608,000		
未払金	134,269,107		
預り金	7,613,941		
引当金			
賞与引当金	23,313,109		
流動負債合計		66,411,804,157	
II 固定負債			
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	1,076,835,531		
長期預り補助金等(注)	536,194,559,065		
固定負債合計		537,271,394,596	
負債合計			603,683,198,753
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			
資本金合計			0
II 資本剰余金			
資本剰余金	2,529,799		
資本剰余金合計		2,529,799	
III 利益剰余金			
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益)	(0)		
利益剰余金合計			0
純資産合計			2,529,799
負債純資産合計			603,685,728,552

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	30,713,000,775	
雑損	3,226,846,752	
損益計算書上の費用合計		33,939,847,527
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		33,939,847,527

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	444,202,287		
研究委託費	29,589,261,416		
業務委託費	161,057,682		
賃借料	26,499,352		
旅費交通費	30,601,960		
諸謝金	7,676,700		
減価償却費	379,146,261		
賞与引当金繰入	23,313,109		
その他の業務経費	51,242,008	30,713,000,775	
雑損		3,226,846,752	
経常費用合計			33,939,847,527
経常収益			
補助金等収益(注)		30,256,486,937	
資産見返補助金等戻入(注)		379,146,261	
賞与引当金見返に係る収益(注)		23,313,109	
財務収益			
受取利息	53,755,910		
有価証券利息	298,558	54,054,468	
雑益		3,226,846,752	
経常収益合計			33,939,847,527
経常利益			0
税引前当期純利益(△純損失)			0
当期純利益(△純損失)			0
当期総利益(△総損失)			0

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(特定公募型研究開発業務勘定)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期純利益(又は当 期純損失額(△))	利益剰余金 合計	
				除売却差額相当 累計額(-)							
当期末残高	0	0	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	-	0	2,529,799
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	0	0	2,529,799	0	2,529,799	0	0	0	0	0	2,529,799

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 453,273,617
業務活動に伴うその他経費支出	△ 29,874,293,009
補助金等収入	52,515,980,000
補助金等の精算による返還金の収入	3,226,846,752
小計	25,415,260,126
利息の受取額	39,198,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,454,458,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 268,000,000,000
定期預金の払戻による収入	303,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 531,067,044
その他の投資活動による支出	△ 2,529,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,266,403,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	60,720,861,574
VI 資金期首残高	186,945,450,781
VII 資金期末残高	247,666,312,355

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)をもって貸借対照表価額としております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。これによる当年度の財務諸表に与える影響はありません。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	440,666,312,355 円
定期預金額	△ 193,000,000,000 円
資金期末残高	<u>247,666,312,355 円</u>

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債、長期性預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
満期保有目的の債券			
国債	0	999,736,000	999,736,000
② 長期性預金	160,900,000,000	159,553,029,740	△ 1,346,970,260

(注)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越え
① 有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,000,000,000	0	0	0
② 長期性預金	0	160,900,000,000	0	0

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	999,736,000	0	0	999,736,000
長期性預金	0	159,553,029,740	0	159,553,029,740

有価証券

満期保有目的の債券のうち国債は、相場価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出した価額及び取引金融機関から提示された価格を用いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,939,847,527 円
自己収入等	△ 54,054,468 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	33,885,793,059 円

利益の処分に関する書類

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分類		
	積立金	0	
			<u>0</u>

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	1,149,517,781	531,067,044	0	1,680,584,825	603,749,294	379,146,261	0	0	1,076,835,531	
	計	1,149,517,781	531,067,044	0	1,680,584,825	603,749,294	379,146,261	0	0	1,076,835,531	
有形固定資産合計	工具器具備品	1,149,517,781	531,067,044	0	1,680,584,825	603,749,294	379,146,261	0	0	1,076,835,531	
	計	1,149,517,781	531,067,044	0	1,680,584,825	603,749,294	379,146,261	0	0	1,076,835,531	
投資その他の資産	長期性預金	85,900,000,000	75,000,000,000	0	160,900,000,000	0	0	0	0	160,900,000,000	
	敷金保証金	2,529,799	0	0	2,529,799	0	0	0	0	2,529,799	
	計	85,902,529,799	75,000,000,000	0	160,902,529,799	0	0	0	0	160,902,529,799	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 531,067,044 円

・長期性預金

資金運用による定期預金(満期1年以上)の取得による増 75,000,000,000 円

(特定公募型研究開発業務勘定)

II 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	国債 第444回 利付 国債(2年)	999,510,000	1,000,000,000	999,811,117	0
	計	999,510,000	1,000,000,000	999,811,117	0	

III 引当金の明細

1. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,345,825	23,313,109	13,345,825	0	23,313,109	
計	13,345,825	23,313,109	13,345,825	0	23,313,109	

IV 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	2,529,799	0	0	2,529,799	
計	2,529,799	0	0	2,529,799	

V 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
革新的研究開発推進基 金補助金	52,515,980,000	0	0	0	0	52,515,980,000	0	0	
計	52,515,980,000	0	0	0	0	52,515,980,000	0	0	

(注)特定公募型研究開発業務勘定においては、前期以前に造成した基金を取り崩して収益計上するため、当期交付額の内訳を示す上記の収益計上に記載の金額と損益計算書の補助金等収益は一致していません。

2. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基 金補助金	473,244,016,255	57,692,134,158	0	530,936,150,413	
先端国際共同研究推進 基金補助金	5,758,000,864	0	499,592,212	5,258,408,652	
計	479,002,017,119	57,692,134,158	499,592,212	536,194,559,065	

VI 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(118,353)	(25)	(0)	(0)
	271,223	34	0	0
計	(118,353)	(25)	(0)	(0)
	271,223	34	0	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費: 67,971千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VII 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

VIII 追加的セグメント情報

(単位:円)

	健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等	新型コロナウイルスワクチンの開発支援	ワクチン・新規モダリティの研究開発	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成	創業ベンチャーエコシステムの強化	大学発医療系スタートアップの支援	先端国際共同研究の推進	計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	3,523,184,664	7,105,774,218	11,166,061,085	11,027,749,358	1,003,682,150	0	113,396,052	33,939,847,527
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	3,523,184,664	7,105,774,218	11,166,061,085	11,027,749,358	1,003,682,150	0	113,396,052	33,939,847,527
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に轉せられるコスト	3,519,139,876	7,105,666,719	11,144,342,443	11,026,932,253	976,538,428	△ 41,201	113,214,541	33,885,793,059
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	3,523,184,664	3,878,927,466	11,166,061,085	11,027,749,358	1,003,682,150	0	113,396,052	30,713,000,775
人件費	107,216,229	64,866,017	60,981,838	68,892,987	102,947,271	0	39,297,945	444,202,287
研究委託費	3,283,213,840	3,467,753,099	10,972,015,844	10,930,499,706	869,974,877	0	65,804,050	29,589,261,416
その他経費	132,754,595	346,308,350	133,063,403	28,356,665	30,760,002	0	8,294,057	679,537,072
その他	0	3,226,846,752	0	0	0	0	0	3,226,846,752
計	3,523,184,664	7,105,774,218	11,166,061,085	11,027,749,358	1,003,682,150	0	113,396,052	33,939,847,527
事業収益								
補助金等収益	3,512,258,026	3,557,705,238	11,079,024,537	11,023,435,207	973,287,781	△ 41,201	110,817,349	30,256,486,937
資産見返負債戻入	0	317,070,004	62,076,257	0	0	0	0	379,146,261
その他	10,926,638	3,230,998,976	24,960,291	4,314,151	30,394,369	41,201	2,578,703	3,304,214,329
計	3,523,184,664	7,105,774,218	11,166,061,085	11,027,749,358	1,003,682,150	0	113,396,052	33,939,847,527
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益(△総損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
V 総資産								
流動資産	20,328,171,049	6,473,567,449	100,392,778,679	36,426,120,448	258,925,661,190	15,220,001,112	3,940,063,295	441,706,363,222
固定資産	32,000,000,000	787,420,668	37,191,944,662	0	90,000,000,000	0	2,000,000,000	161,979,365,330
工具器具備品	0	784,890,869	291,944,662	0	0	0	0	1,076,835,531
その他	32,000,000,000	2,529,799	36,900,000,000	0	90,000,000,000	0	2,000,000,000	160,902,529,799
計	52,328,171,049	7,260,988,117	137,584,723,341	36,426,120,448	348,925,661,190	15,220,001,112	5,940,063,295	603,685,728,552

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

②各事業の内容

(2)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】※

- ・健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発支援
- ・ワクチン・新規モダリティの研究開発
- ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成
- ・創業ベンチャーエコシステムの強化
- ・大学発医療系スタートアップの支援
- ・先端国際共同研究の推進

※各事業の内容の詳細については、事業報告書をご覧ください。